

千里中央地区活性化基本計画 中間とりまとめ

千里中央地区においては、担うべき役割や機能など、今後のまちづくりのあり方を示した『千里中央地区活性化ビジョン』が豊中市により平成26年3月に策定され、これをもとに、官民協働の合意形成の場となる「千里中央地区活性化協議会」（地区内に土地または建物を保有する官民の関係者等が参画）が、平成28年7月に発足しています。

『千里中央地区活性化基本計画』は、北大阪急行延伸を契機に大きく変貌する千里中央地区の具体的な取組み内容を示すもので、上記協議会が平成28～30年度の3ヶ年で策定を予定しており、この「中間とりまとめ」は、平成29年度末時点の検討内容をとりまとめたものです。

1. 千里中央地区の将来像

◆地区の将来像

北大阪をリードする“新・千里スタイル”の実践・発信拠点

- ビジネスと生活・集客が適度にミックスし、バランスの取れた、魅力ある機能が展開するコンパクトな複合拠点
- 北大阪の中心拠点として、市民の愛着に根差したシンボリックなまち
- 千里らしい、安全・安心でサステナブルな生活・働き方を実現するまち
- あらゆる人にとって便利で、居心地よく、歩いて楽しいまち

◆取組みの方向性

- ①千里の歴史・文化を継承し、新たな価値を創造し続ける北大阪の中核的な都市拠点を形成する。
- ②千里に住む人や訪れる人、多世代にわたる多様な人々のニーズに対応した都市機能を再編・導入する。
- ③わかりやすく快適な回遊動線・公共交通の乗換動線、賑わいや憩いの広場空間等を充実・再構築する。
- ④北大阪の拠点として、ICTの活用や環境配慮、防災性向上をめざしたインフラ整備や取組みを推進する。
- ⑤官民連携によるエリアマネジメントや市民参加により、持続的・発展的にまちを育てる。

2. まちづくりの基本方針

◆地区センター機能の拡充

- 既にある多様な都市機能を時代の変化に合わせて再編・強化する。
- 商業機能の更新により、地区全体としての商業魅力、集客力、競争力を高める。
- 目的性の高い時間消費型の施設等、地区に不足している都市機能を導入する。
- 隣接エリアの柔軟な土地利用により、機能拡充・機能連携を図る。

◆パブリックスペースのあり方

- 既存のパブリックスペースが担っている機能・役割等を維持・継承する。
- 交通基盤の再整備や施設の機能更新に合わせて充実・再構築する。
- 興行的な利用と地域による利活用の適度なバランスにより、いつも賑わう場とする。
- エリアマネジメントに基づき、柔軟で質の高い維持管理・運営をめざす。

◆目指すべき空間や街並み・都市環境のあり方

- 千里NTの顔となる賑わいやコミュニティの核となるシンボル空間を形成する。
- デッキを含む歩行者動線に沿って賑わいや潤いのある連続した街並みを形成する。
- 周辺の緑豊かな環境と連携した、緑の回遊ネットワークや憩いの場を創出する。
- 自主ルール策定・運用により、賑わいとも調和した景観を形成する。

◆交通機能の再編

- わかりやすい歩行者ネットワークの拡充とバリアフリー化により回遊性を高める。
- 鉄道延伸に伴いバス乗降場等を集約・再配置し、ターミナル機能を強化する。
- 自動車交通の整序化と駐車場の適正な配置・運用により、交通負荷を低減する。
- 自転車・バイクのアクセス動線に応じた利用しやすい駐輪場の整備する。

3. 商業施設等の機能更新と一体となった交通機能の再編構想

北大阪随一の商業集積エリア実現に向けた大街区化等の推進や広場等の整備

- 千里ニュータウン内の一大商業集積エリアとして、高い集客力や競争力確保を図るため、大街区化（道路等の上空利用や付替え、隣接する敷地の一体利用等）等を推進
- 商業集積エリアの賑わい創出機能となる広場空間の整備や環境創出となる屋上緑化等の導入
- 多様なニーズに対応した高次都市機能や生活利便機能等の導入



駅前広場の再編によるターミナル機能の強化

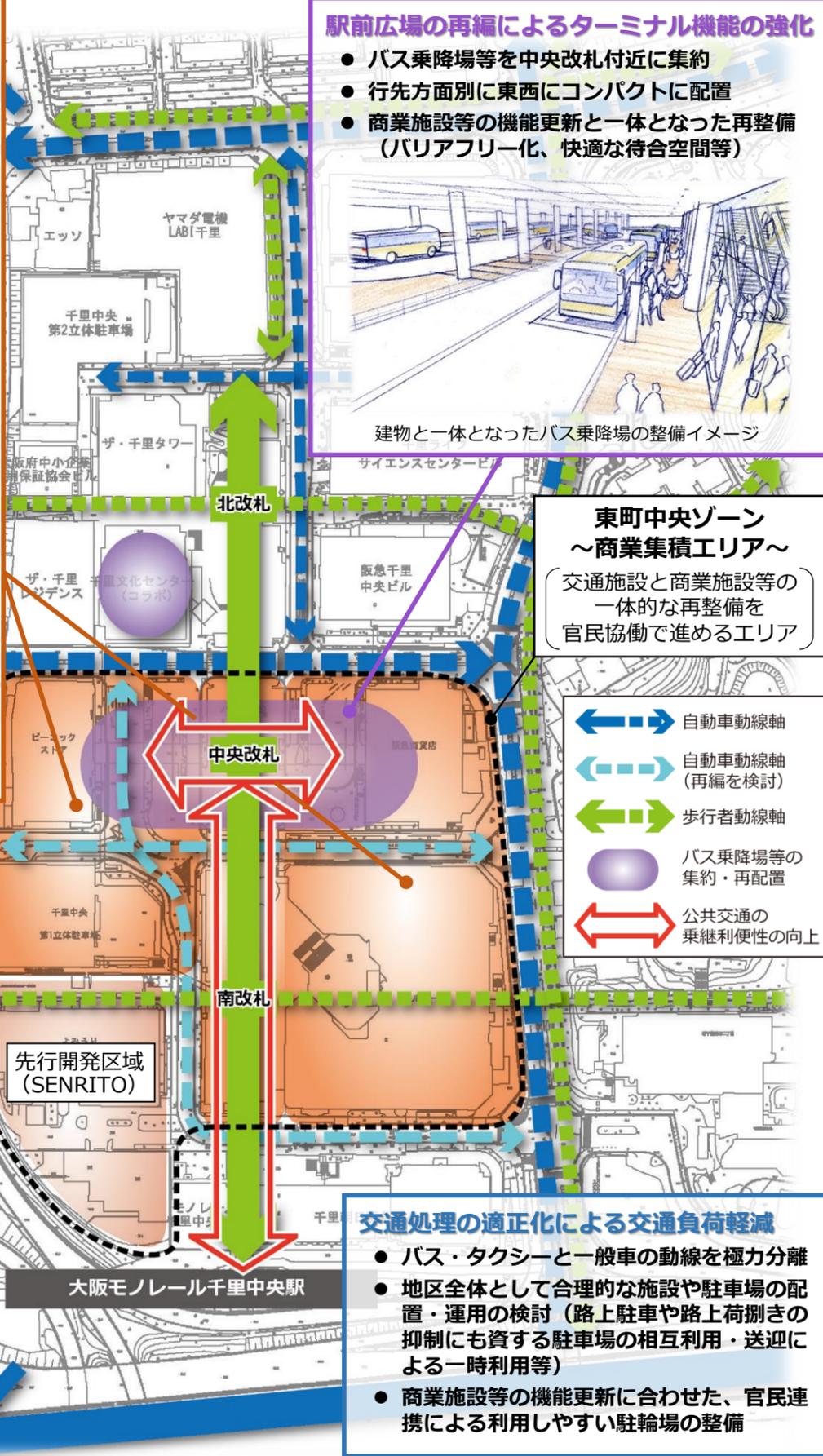
- バス乗降場等を中央改札付近に集約
- 行先方面別に東西にコンパクトに配置
- 商業施設等の機能更新と一体となった再整備（バリアフリー化、快適な待合空間等）



**東町中央ゾーン
～商業集積エリア～**
交通施設と商業施設等の一体的な再整備を官民協働で進めるエリア

歩行者ネットワークの拡充と回遊性の向上

- 公共交通機関間（北大阪急行、大阪モノレール、路線バス等）の乗継利便性の改善
- 商業施設等の機能更新と一体となった利便性・快適性の高い、連続した歩行者空間の整備・バリアフリー化（昇降設備の整備等）
- 地区の内外を結ぶ歩行者動線の拡充

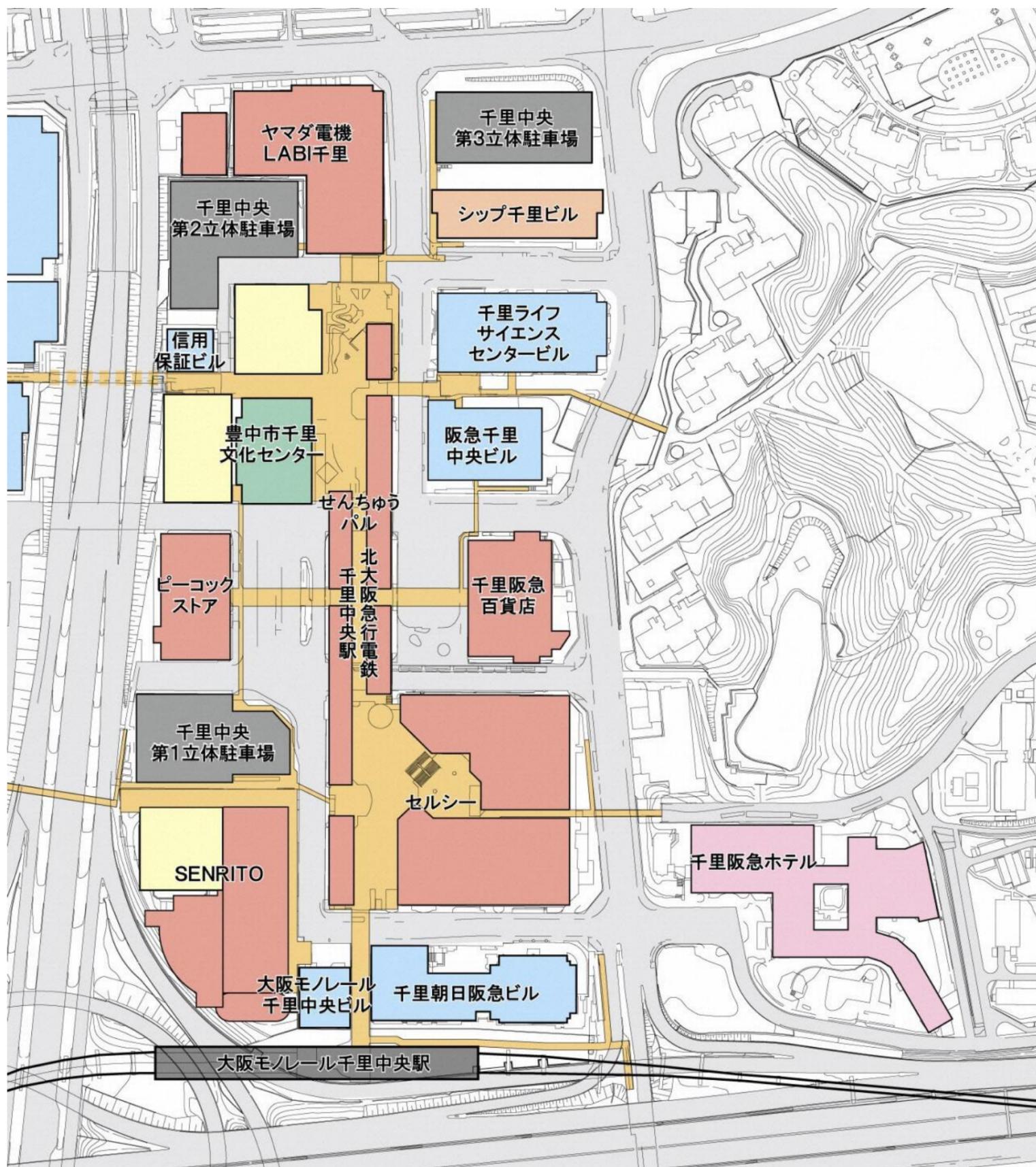


交通処理の適正化による交通負荷軽減

- バス・タクシーと一般車の動線を極力分離
- 地区全体として合理的な施設や駐車場の配置・運用の検討（路上駐車や路上荷捌きの抑制にも資する駐車場の相互利用・送迎による一時利用等）
- 商業施設等の機能更新に合わせた、官民連携による利用しやすい駐輪場の整備

※これらはイメージであり、今後、関係者間での検討・協議の上、具体化を図っていきます。

■協議会参加施設（名称記載のもの）



■協議会参加団体名（五十音順）

- 株式会社朝日新聞社
- エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
- 大阪高速鉄道株式会社
- 一般財団法人信用保証サービスセンター
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 北大阪急行電鉄株式会社
- ケネディクス・オフィス投資法人
- 株式会社光洋
- 株式会社ザイマックス関西
- シップヘルスケアエステート株式会社
- 新日鉄興和不動産株式会社
- 豊中市千里地域連携センター
- 阪急電鉄株式会社
- 株式会社阪急阪神ホテルズ
- 阪急不動産株式会社
- 株式会社ヤマダ電機
- 株式会社読売新聞大阪本社

- 大阪府 都市整備部 都市計画室
- 事業管理室
- 交通道路室
- 池田土木事務所
- 住宅まちづくり部 都市居住課
- タウン推進局管理課

- 豊中市 都市計画推進部
- 都市基盤部

- (オブザーバー)
- 大阪ガス株式会社
- 関西電力株式会社
- 独立行政法人都市再生機構西日本支社
- 西日本電信電話株式会社
- 阪急バス株式会社